

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会 第2回安心部会 委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	出産・子育て 女性の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育はある程度しっかりしているが、病気になる前の対応(予防接種)をしっかりやってほしい ・任意接種は市町村によって助成の対応が違うため、県全体で予防接種の費用の助成の支援をしてほしい ・妊婦に対する助成も県全体で支援して欲しい
2		<ul style="list-style-type: none"> ・勤務中、子どもの発熱時の送迎など、個人的な繋がりで助けてもらうことはあるが、突発的な事態に対する公的な支援があるとよい
3		<ul style="list-style-type: none"> ・仕事を抜けられないことが多いため、子どもを迎えに行ってくれるサービスなどがあるとよい
4		<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に休むという環境がどれだけあるのか、働き方、職場の環境を変えるべき ・一人職場から抜けたとしても、フォローできる職場づくりを行政や企業がやっていくことが重要 ・それを男女分け隔てなく実現できることが重要 ・短時間の会議のための上京も見直すべき、民間であればテレビ会議等、その場で解決する
5		<ul style="list-style-type: none"> ・保育園側は保護者に連絡するが、保護者の都合を予め予告しておいた場合は、保育園側が何らかの対応をできるような仕組みがあると助かるのでは
6		<ul style="list-style-type: none"> ・女性の負担になっているのはPTA ・子育てしながら働きやすいというのは、逆に働きながら休みづらい ・休みを取ることへのストレスは非常に大きい ・ワークシェアは実態としてなかなか導入できていない
7		<ul style="list-style-type: none"> ・PTAについては、母親は本当に困っている ・外国にいた主婦に聞くと、外国ではPTAがないと聞かすが、小学校に入ってから母親の負担は増える ・親と学校・教育の関係を考える時期に来ているのではないか
8		<ul style="list-style-type: none"> ・大分県でもホームビジター、ホームスタートという、リタイア後の人が子育て支援する仕組みに取り組んでいる市町村があり、県でどんどん進めて欲しい ・イギリスでは移民家族向けに、メンターのような家族をセットしサポートする体制がある ・子育てでもサポーターの家族のようなものがあるとよいのではないか
9		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てがいかに大変か、社会全体で育てるといふ県民の理解促進、機運醸成が重要 ・子どものために休みを取ることが常識ということが社会全体に広がればよい
10		<ul style="list-style-type: none"> ・離婚前の費用は養育費でなく婚姻費用(いわゆる生活費) ・これを悪質なケースでは支払わない男性がいるため、生活費が入らない家庭が問題 ・そういった家庭に特例的に支給できるとよい
11		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの看病休暇のような制度を、行政が企業としっかり組んでできるとよい ・働き方改革の中で、PTAや子どもの病気の際には休めるような制度になるとよい

No.	項目	発言要旨
12	出産・子育て 女性の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待への取組の強化について、今の社会情勢の中で入れておくべき
13		<ul style="list-style-type: none"> ・養育費がきちんと取れるような制度に行政がすべき ・親は離婚という選択肢を選んだ以上、親の責任として養育費をちゃんと払うべき
14		<ul style="list-style-type: none"> ・集落でも女性の発言する機会は少ない ・女性の活躍のためには、女性の発言機会を増やすべき
15		<ul style="list-style-type: none"> ・姑や祖母に子育てを任せる場合でも、親の意向等により、任せきれないこともあるのでは ・全てが全て任せられるとは限らない
16		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に係る施設は女性が多くかわる ・名古屋では、子どもの塾の送迎なども含むサービスがある ・高齢者が熱発した場合、施設はすぐ病院へ連れて行くが、保育園側でもそれが可能となるような取組に期待したい
17		<ul style="list-style-type: none"> ・病児に対する母親の存在は重要であり、母親が休める体制をつくってほしい ・要保護児童対策地域協議会として取り組んでいるが、児童虐待についてももしっかりプランに盛り込んで欲しい ・保育所等での育児については、質の担保が重要
18		<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの資金について、是非SNSでのクラウドファンディングを活用して欲しい ・公的資金には限界があり、技をみがいて発信すれば、依存せずに思い切りやれるはず
19	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングをやるためには、団体の基盤強化(会計体制等)が必要 ・大分県のNPOセンターでの調査では、8割が「NPOとの協働はよい」という結果が出た ・NPO側では「信用度が増す」、行政側では「地域によく入れる」といった理由 ・一方、「困ったこと」として、NPO側では「行政との情報共有不足」、行政側では「NPOの運営体制、事務会計能力」といった問題点があり、温度差が感じられた 	
20	地域共生社会 公共交通・ 交通ネット ワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でコーディネートする中間支援組織と言えば市町村社協かと思うが、人的・財政的にも力が不足しており、行政ともっとタイアップすることが必要 ・災害ボランティアセンターの視点でも強化が必要と感じる
21		<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会では社会福祉法人は大きな資源 ・従業員を多く抱えるものの人手不足であるため、人の面で強化し、地域社会で車を使えるようにしたりといった、地域社会を支えることができるような体制になるとよい
22		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者の増加に際し、成年後見制度の取組に本腰を入れるべき

No.	項目	発言要旨
23	地域共生社会 公共交通・ 交通ネット ワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・ソーシャルワーカーといった、地域に特化し、コーディネートする人が必要 ・その地域の全体を見れる人の存在が重要であり、地域の中で虐待等の異常を発見し、まずは地域内で解決、困難な場合は専門家へ、といった対応が必要 ・地域エリアは市町村によって異なると思うが、必要人数を人材育成すべき ・各種人材の育成は、縦割りとなっているため、地域のコーディネーターが繋ぐ仕組みが必要
24		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の公共交通がなくなって困るのは、個人で通院する人など ・それぞれの地域の実情に合った公共交通ができないか ・旅客だけでなく貨物も含めた問題もある
25		<ul style="list-style-type: none"> ・地方のバスがないところは問題 ・病院が車を出すことも求められたりしているが、公共交通が必要
26		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の足として、実態は隣の人が乗せて行っている ・昔はそれが当たり前であったが、最近では事故時の責任等から難しくなることも
27		<ul style="list-style-type: none"> ・最近空き家、荒れた神社(氏神様)が増えてきており、コミュニティを何とかする必要がある ・小さい集落は何もサポートできていない状況であり、その対策が必要
28		<ul style="list-style-type: none"> ・NPOもあるエリアで地域の足の確保を支援しようとしたが、タクシー事業者の都合により実現しなかった ・行政として支援していただくことが必要
29		<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市の独自事業で、生活支援コーディネーターを配置し、どこも対応できないような問題に対応するという事業がある ・どこも引き受けられないような問題を引き受けるセーフティの場所があるのは大きい
30		<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク・コミュニティの取組がまだまだ難しいところもある ・組織ややりたいことのある人への支援は充実しているが、何をやったらよいか不明な人や組織のないところへの支援は苦手という印象 ・小さな集落等への支援をするには、行政の縦割りをほぐし、NPOなど市民活動をする人と集落対策の人が一緒に活動できるようになればよい
31		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症かどうかははっきりしないような方の財産管理に際し、使い込みを疑われもめる問題がある ・本当に介護をしても、費用を使い込んだとして返還請求されることも ・成年後見制度を活用し、法的な紛争にならないよう、普及して欲しい
32		<ul style="list-style-type: none"> ・指定活用団体が決まり、資金分配団体が公募されているところ ・これにより休眠預金をNPOに使おうという動きになっているが、NPO団体は成果を求められることになっている ・NPOは会計等では見えない評価が多く、当初は中間支援組織で評価しようとしていたが、単体では難しかったため、現在は中間支援する人で繋がっている ・大分県でもそのような協働コーディネーター(調整役)として行政と伴走する人材を活用してはどうか

No.	項目	発言要旨	
33	県土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を前提とした県土、県の空間づくりをやるべき ・都市計画の県土に占める割合は非常に低く、中山間地など、手の行き届いていないエリアを含めた、もっと進んだ空間づくりを考えなければならない ・インフラの老朽、10年・50年後の人口等、平時から議論し将来のリスクを全体で共有すべき ・そのためには、縦割りを解消し、都市計画と農政、福祉等が連携していくことが重要 ・成長管理ではなく、逆成長(シュリンク)していく中での管理の視点が県土強靱化には必要 	
34		<ul style="list-style-type: none"> ・赤土のまま植林されていないような山林を見るようになった ・外国企業等が購入し、再造林しないこともあるかと思うが、県として守ることを考えるべきではないか 	
35		<ul style="list-style-type: none"> ・「県土強靱化」において「土」というのはハード的な雰囲気が強いため、よい言葉はないか ・ソフト面では地域の受け皿が大事だが、防災訓練やリストが十分でないところが多い ・海と山での連携を杵築市が取り組もうとしているが、県としても支援して欲しい 	
36		<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生特別法の立地適正化計画の中で、なるべくリスクのあるところには居住しないという考え方があがるが、超長期的な対策が必要 ・危険なところに住んでいるということを知ってもらうためのハザードマップ、どうしても逃げられないところは避難ビルの整備など、色々な手を考えていく必要がある 	
37		<ul style="list-style-type: none"> ・危険区域に入っている小学校があるが、危険なところにある公共施設をいかに速く移転させるか、検討すべき 	
38		<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者の方々の災害時のケアプランをつくり、地域の方と共生会議を実施、避難訓練をしたうえで検討するようにしている ・障がい者であれば相談支援専門員、高齢者であればケアマネージャーに関わってもらっているが、通常業務外であり、今年度からは別府市が自主財源で実施している ・これを制度的な仕組みにしたいと考えており、全県で検討して欲しい 	
39		<ul style="list-style-type: none"> ・関連死も問題になっている ・福祉避難所の具体的に必要なこと、人員配置等が議論されないまま ・避難後の関与ももう少し議論を深め、早く対応して欲しい 	
40		<ul style="list-style-type: none"> ・災害ケアプランは非常によい考えだが、そこまでリーダーシップをとれる人材がいない ・オーダーメイドの防災対策など、現状の防災士ではなかなかできないので、県でしっかり市町村に指導してもらいたい 	
41		<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震・津波について、弱者に対する備えが必要 ・福祉避難所では保健師と連携し災害マニュアルを作っており、協力をお願いしたい 	
42		人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・女子教育というよりは男女共同参画に向けた教育であるべきではないか ・地域や産業界の中で活躍できる女性ということは、男女ともに学び合うということ
43			<ul style="list-style-type: none"> ・産業ニーズの変化は早く、年次で変わるため、時間はかかるがベースとしてある地域のニーズと、短・長期分けて考えるべき ・大学に求められる役割は大きいですが、産業ニーズの移り変わりからすると4年という期間は中途半端であり、その意味では特色のある教育ということが重要

No.	項目	発言要旨
44	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色ある教育として、地域の歴史を習うことはあるが、それでは頭に入らない ・小中高それぞれの見方に応じた、地域に触れ合う学びの場をつくっていただきたい ・地域の雰囲気を感じるような、子ども達が自分たちで地域のことを学んでいく仕組みができたらい
45		<ul style="list-style-type: none"> ・保育士も福岡、東京に流出することが多い ・都会への憧れに加え、就職に際の経済的な支援(奨学金の減免等)で引き抜かれている ・残ってくれたら支援するというようなものがあるとよい ・出て行った人も帰ってきたいと思っており、戻ってきた際の施策があればよい
46		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉分野は実習先での体験が大きい ・受入先の職場も採用に向け必死になってくれているが、それほど人手不足が深刻ということ
47		<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の中で、プランは右肩上がり ・増やしてばかりでなく、(人口減少にあわせて)精査していくという視点が必要ではないか
48		<ul style="list-style-type: none"> ・県社協も奨学金の支援をしているが、制度の壁がある ・入学、採用後の手続となっているが、その前の段階で手続ができるようになればよい
49		<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の無償化により、学生が受ける大学が変わってくるのではないか ・これにより潮目が変わってくるため、国の施策を見ながら検討が必要
50		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体と高等教育機関が、具体的に地域課題を共有できる仕組みが必要
51		<ul style="list-style-type: none"> ・大人の人材育成についても考えて欲しい ・公民館がその役割を果たすのではないか
52		人材確保
53	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋プラスチックの問題は「安全・安心」の分野に入れておくべき
54	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・他県等の好事例を積極的に取り入れて欲しい